

地球地図に期待されること

アブドゥル・マジッ・ビン・モハメド

ISCGM副委員長



私たちが新しい千年に入ろうとしているなかで、特に発展途上国からは、新しい世紀の始まりには全般的に経済状態や保健が向上し、よりよい将来の始まりであることも見えるような全般的な多くの期待が寄せられています。この多くの期待とは、数カ国、特に環太平洋における国々がこの10年間に記録した異例な急成長率の根拠なしには語れません。各国がこの重要な変遷を行うときに、適切に管理された計画作成と開発基盤はことさら重要になります。歴史上の重要な期間として数年間にわたった産業革命を通してこの変遷を成し遂げた先進社会の国々と比べて、今、発展途上国は、それを最も短い時間の枠のなかで行わなければなりません。さもなければ、近隣諸国の比較的速く発展する経済の後方の淀みに押し戻されてしまいます。

情報技術は、この画期的な飛躍を達成するために用いられる賢明な方法のなかでより重要なものの一つです。そして、国家空間計画基盤などの整備のために用いられるすべての情報技術にとって決定的な礎石となるのは、地籍、地形、主題などの地理情報です。

これらの既知の検証された地理データは、持続可能な方法での経済の成長を実現するいかなる国の取り組みにおいても決定的な要素となるでしょう。最近、アジア太平洋地域における何件かのこれらの地理データの整備に関して大きな進展があります。1995年7月にクアラルンプールで開催された国連アジア太平洋GIS基盤常置委員会設立会合の発会式で、理事会が結成され、この地域の地域地理情報基盤の整備を監督する任務が課せられました。理事会と常置委員会の次回会合は、1996年10月初旬にシドニーで開催予定です。1996年3月にボゴールで国連の主催により開催された地籍測量に関する専門家グループ会合においても、急激に拡大する経済にとって不可欠な土地市場の支援のために現在の地籍データの重要性と地籍制度の決定的な役割が強調されました。地球地図国際運営委員会を設立し、その第1回会合を1996年2月14日につくば市で開催した日本国国土地理院の取り組みは、時宜にかなっているばかりでなく、地球環境問題の理解の向上、自然災害の軽減、持続可能な開発における経済の成長という明言された目的に応えようとする努力のうえで最大限の重要性を持っています。国土地理院と日本国政府の、まさに時宜にかなった、地域や地球社会の要求に即したこの取り組みに期待します。

(マレーシア測量地図局局長)

地球規模データ調査についてのお願い

地球地図国際運営委員会事務局では、地球地図整備に関して、広範囲なデータやデータ整備についての

調査を行っています。この調査の目的は、以下の条件を満たすデータやプロジェクトの目録を整備することです。

1. 地理的範囲

- データの範囲が、地球規模、大陸規模、地域規模（多国間）のもの。
公開についての方針は関係しない。
- データの範囲が国単位のものであり、公共的、もしくは、公開されており、再配布が自由なもの。

1. 解像度もしくは空間的精度

- ラスターデータの場合、解像度は1 kmより大きい、もしくは、30秒より細かい。ベクターデータの場合は、原地図の縮尺が100万分の1より大きいデータ、もしくは、精度が縮尺100万分の1の地図と同等もしくは良いデータ。

1. データ項目

- 標高、土地被覆、土地利用、交通、行政界
- 水文、海岸線、土壌、人口

事務局は、データ名・プロジェクト名、データ項目、概要（機関、範囲、計画）根拠、連絡情報（担当者、住所、電話番号、ファックス番号、E-mailアドレス）など、一部でも結構ですから、皆様からの上述データについての情報に感謝します。皆様からの情報に基づき、地球地図国際運営委員会事務局では、その詳細を調査します。また、利用可能なカタログについての情報についてもいただければ有り難く思います。

以下のプロジェクトについては、調査が終了しているか、現在調査中なので除外します。

- EROSデータセンターの30秒DEMプロジェクトと1 km全地球土地被覆特徴データベース・プロジェクト(EROSデータセンター、USGS)
- CORINE (EC)
- AFRICOVER (FAO)
- DCW、WVS、DTED (US-DMA)
- GLOBE (NGDC、NOAA)
- 米国連邦政府による米国地理データセット（基本的には、それらの全ては公共領域です。）
- SOTER、全地球人口統計プロジェクト、Earthmap

(この調査のみ。)

環境に関する多国間宣言実施のための地球地図国際セミナー

米国カリフォルニア州サンタバーバラ、11月13日～16日

地球地図構想は地球規模の地理データ整備構想であり、地球環境問題を理解し、自然災害を軽減し、持続可能な開発における経済成長を実現するために1992年に日本国建設省と国土地理院により始められました。それ以来、本構想は世界各国や各機関に流布し、今のところ、国連が主催する会合が今年11月に開催される予定です。

昨年2月に日本国つくば市で開催された第1回地球地図国際運営委員会 (ISCGM) 会合で討議されたように、地球規模の懸念を力説する積極的な活動の一つとして、地球地図構想について国際的な理解を得るためさらに努力を重ねることは本委員会にとって重要です。第1回ISCGM会合で採択された決議項目の一つでも、次が述べられています。“1997年の国連総会でのアジェンダ21のフォローアップ特別会議が開催されるときに、国家地図作成機関と関係機関の地球規模のデータ整備に係る活動と、アジェンダ21フォローアップの関係を、国家レベルで明確にし、その特別会議で報告すべきである。”

このような状況において、国連開発援助行政管理局 (DDSMS) 環境管理社会開発部 (DEMSSD) 部長であり ISCGM 顧問であるベアトリス・ラボンヌ女史は、1996年11月13日～16日まで米国カリフォルニア州サンタバーバラで“環境に関する多国間宣言実施のための地球地図国際セミナー”を開催することを最近提案しました。カリフォルニア大学サンタバーバラ校地理学部の教授であるジョン・E・エステス博士と ISCGM 事務局は、セミナーの共催に同意し、その準備を行っています。

セミナーの目的は、次の通りです。i) 地図作成機関のデータ作成者と発展途上国の利用者双方に、環境の理解と監視を向上させるための手段としての地球地図構想の促進をはかり、ii) 多国間環境合意の実施の道具として地球地図を奨励し、iii) プロジェクトに利用者の必要性を統合するために、データ作成者と利用者の連絡と技術協力を改善する。既存の地球規模の地図作成の取り組みの目録についての調査結果が発表され、より良い地球地図の必要性とともに国家地図作成機関と国際機関の役割もセミナーで討議される予定です。これらの討議の成果は、“サンタバーバラ声明”と、アジェンダ21総会特別セッションのための持続可能な開発委員会 (CSD) 報告書に盛り込まれるであろう報告案にまとめられるでしょう。

セミナーの招待状は、国連から、国連環境計画 (UNEP)、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行、発展途上国と先進国の両方、環境と地図分野の専門家、民間企業とともに、ISCGM の委員、顧問と事務局にも送られるでしょう。

第2回ISCGM会合も、セミナー最終日の11月16日の午後に予定されています。本セミナーに続きこのISCGM会合では、既存の地球地図の取り組みの最高の目録、より良い地球地図の必要性、地球地図の取り組みのための国家地図作成機関や国際機関の役割についての文書を含むセミナー報告書を討議し、おそらく、採択するでしょう。地球地図のための戦略計画についての討議も議事項目の一つになるでしょう。

ISCGM事務局は、多国間セミナーと第2回ISCGM会合が、地球地図の整備のための重要な標石となることを希望しています。

W. J. Absaloms氏は、ケニア土地居住省ケニア測量局局長を6月30日に辞任し、A. K. Njuki氏が、測量局副局長に就任し、ISCGMの委員に任命されました。ISCGM委員の和里田義雄氏は、7月2日に日本国建設省国土地理院を退官し、野々村邦夫氏が国土地理院院長に任命されました。交代の委員として野々村邦夫氏は、和里田氏から指名され、委員会の承認を待っています。野々村氏は、同時にISCGMの事務局長の職にもあります。

地球地図整備のための人材の研修



国際協力事業団(JICA)の研修プログラムの“環境地図集団研修コース”は、国土地理院で、1996年6月17日から8月18日まで7ヶ国からの研修員の参加により開催されました。このプログラムは、地理情報システム(GIS)の利用と技術プロジェクトに関する講義、実習、討議を通して地球地図構想について理解を深める機会を提供するために計画されました。研修員はまた、衛星リモートセンシング、GISや宇宙測地技術や数値写真測量など、測量と地図作成についてのその他の最先端の技術について習得しました。研修プログラムの技術プロジェクトとして、米国地質調査所がデジタル・チャート・オブ・ザ・ワールド(DCW)を使って整備した全地球数値標高モデル(DEM)データと、研修員がそれぞれの国から持参した地形図から数値化した標高データとを比較して精度検証を行いました。

研修プログラムの内容は、全般的に研修員に良く受け入れられましたが、研修員は実習に、より多くの時間を求めました。発展途上国では、情報不足のため、測量・地図作成で最近の技術に追いつくことが困難なので、彼らは最先端の技術についての講義数を増やすことを求めました。

[戻る](#)